「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 4 月 7 日

事業名称	財政事務費 [起債事務]							
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4	財務管理費	事業番号	1
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)							
担当部署・課長名	財政 課 財政担当				課長名	鈴木 俊也		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	行 - 1	
【施策名】 適正な財政運営						総合計画書 (ページ)	119	

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 「公営企業に要する経費」、「出資金及び貸付金」、「地方債の借換えに要する経費」、「災害応急事業費、災害復旧事業費及び災害救助事業費」、「公共施設、公用施設の建設事業費等」	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ① 予算化した起債対象事業(借換えを除く)の件数 ② 予算化した起債額
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市の事業(一般会計の普通建設事業)について財源の確保を図る。また、資本的な役割を果たす事業(経費)に係る住民負担の均衡化を図る。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ① 借入れした起債対象事業(借換えを除く)の件数 ② 借入れした起債額
		③ そのために何をしましたか。 予算化する市の事業(一般会計の普通建設事業)の財源として必要な資金を国の機関や東京都等から調達(借入)する。なお、借入金の償還事務については、翌年度以降の会計年度において行うこととなる。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ① 起債対象事業に係る計画書の提出 年5回程度 ② 資金区分による借入申請 年4回程度

2	指標の推移	単位		過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	
		対象指標	①の数値	①件 ②千円	2 1,262,097	5 1,586,360	4 1,480,350	/	/
		成果指標	②の数値	①件 ②千円	6 1,462,497	5 1,555,760	4 1,412,850	/	/
		目 標	②の目標値	目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	①件 ②件	7 4	8 4	4 3	/	/	

3	経費	事業費(実績)		円	7,001	4,100	8,499	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		一般財源		円	7,001	4,100	8,499	
		特定財源		円				
		(うち受益者負担)		円				
		所要人数(再任用以外)		人	0.5	0.5	0.5	
		所要人数(再任用)		人				
		職員人件費(再任用以外)		円	4,126,500	4,122,000	4,155,000	
職員人件費(再任用)		円						
事業費+人件費		円	4,133,501	4,126,100	4,163,499			

4	環境変化等	(1) 開始年度	年度	(2) 環境の変化 財政健全化法の施行に伴い、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」については、監査委員の意見を付して市議会に報告し、住民に公表することになっている。

事業名称	財政事務費 [起債事務]		
担当部署・課長名	財政	課	財政担当 課長名 鈴木 俊也

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	公共施設の耐震化や老朽化に伴う大規模改修等に対応していく必要があるため、将来負担（後年度の公債費負担）の抑制が今後の課題となる。		
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）		
	☐ 取り組んだ	取組手法：	
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
市民協働の取り組みには馴染まない。			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）		
	今後は老朽化する公共施設の更新に対応していくため、将来負担の抑制が課題である。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。		
	「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の今後の動向を把握、管理し、起債を行った。		
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
引き続き、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」を注視するとともに、事業主管課とも公共施設等の更新時期・方法について調整し、将来負担の抑制を図ることが課題である。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）		
施策名： 適正な財政運営			
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）		
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止		
	【取組内容】 臨時財政対策債の起債と合わせて、令和2年度以降に小中学校体育館空調設備設置事業債等の借入を予定していることから、今後、償還のピーク時に財源が不足しないよう考慮し、適切な財政運営に努める。		
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
引き続き、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の今後の動向を把握、管理し、起債を行っていく。			